



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 東
 コード番号 7983 URL <http://www.miroku-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中澤 紀明 (TEL) 088-863-3310
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 平成30年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	12,549	5.0	1,108	26.4	1,252	36.4	965	70.2
28年10月期	11,950	0.0	876	9.4	918	4.3	567	7.7
(注) 包括利益	29年10月期		1,049百万円 (87.6%)		28年10月期		559百万円 (△16.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	66.48	—	8.4	7.9	8.8
28年10月期	39.04	—	5.2	6.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 31百万円 28年10月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	16,073	12,030	74.8	828.09
28年10月期	15,546	11,101	71.4	763.87

(参考) 自己資本 29年10月期 12,030百万円 28年10月期 11,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	1,121	△488	△425	2,121
28年10月期	1,003	△781	175	1,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	4.00	—	4.00	8.00	118	20.5	1.1
29年10月期	—	4.00	—	4.00	8.00	118	12.0	1.0
30年10月期(予想)	—	4.00	—	20.00	—	—	18.2	—

※当社は、平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年10月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,330	△2.9	470	△29.3	540	△27.9	370	△24.1	25.46
通 期	12,350	△1.6	800	△27.9	930	△25.8	640	△33.7	220.22

※平成30年10月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	15,027,209株	28年10月期	15,027,209株
② 期末自己株式数	29年10月期	499,356株	28年10月期	493,804株
③ 期中平均株式数	29年10月期	14,530,967株	28年10月期	14,536,026株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会において、平成30年1月30日開催予定の第86回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年10月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末4円00銭 期末4円00銭 年間配当金合計8円00銭
2. 平成30年10月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 25円46銭 通期44円04銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(期中における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、米国の金融政策による為替変動や英国のEU離脱問題等の影響による不安感から、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,549百万円(前期比5.0%増)、経常利益は1,252百万円(前期比36.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は965百万円(前期比70.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(猟銃事業)

主力の欧米市場が堅調なことから猟銃の購買ニーズは底堅い中、販売数量は前期を若干下回ったものの、主要販売先であるブローニング社の戦略に併せた付加価値の高い製品である上下二連銃やボルトアクションライフル銃の販売は好調に推移しました。その結果、売上高は7,879百万円(前期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)は711百万円(前期比9.3%増)となりました。

(工作機械事業)

主力の機械部門で高価格帯の製品の販売が奏功したことと、加工部門で半導体及び液晶業界からの受注が順調に推移したことより売上高及び利益とも前期を上回りました。その結果、売上高は2,615百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は639百万円(前期比38.0%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高27百万円を含んでおります。

(自動車関連事業)

主力の純木製ステアリングハンドルの販売数量は減少したものの、3Dドライ転写ハンドル等が増加したことから販売総数量は前期を上回りました。また、昨年12月から一部製品の価格改定を実施したことで売上高及び利益とも前期を上回りました。その結果、売上高は2,078百万円(前期比9.0%増)、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前期比83.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて527百万円増加し、16,073百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金の減少417百万円、たな卸資産の増加517百万円、投資有価証券の増加285百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて401百万円減少し、4,043百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の減少183百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少300百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて928百万円増加し、12,030百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加847百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて214百万円増加し、2,121百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,121百万円(前連結会計年度は1,003百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,352百万円、減価償却費508百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額517百万円、法人税等の支払額356百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は488百万円(前連結会計年度は781百万円の支出)となりました。

これは、主に子会社の清算による収入175百万円、有形固定資産の取得による支出722百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は425百万円(前連結会計年度は175百万円の収入)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出300百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

銃銃事業につきましては、主力の米国市場はここ数年続いた銃規制を見込んだ特需の沈静化からディーラーの在庫過多が顕著となり、低価格銃の販売は苦戦が予想されます。また、欧州市場においても好調に推移していたものの、英国のEU離脱問題に伴う為替変動等により販売数量は若干下回るものと予想されます。

このような環境のもと、当社最大顧客であるブローニング社の戦略に合わせ高付加価値製品を中心とした生産体制を確立するとともに、品質・納期を確実に守り、売上高の拡大と利益の確保に努めてまいります。

工作機械事業は、主要顧客である自動車業界の電気自動車等へのシフトにより不透明感が増し、主力のガンドリルマシンの販売は厳しい状況が想定されます。

このような環境のもと、市場ニーズの変化に柔軟に対応するため、大径から小径に至るあらゆる深孔加工用のガンドリルマシンの開発、ツール部門では極小径ツールの開発に力を入れてまいります。また、国内市場を主体に加工部門におきましては営業強化とともに新たな製品領域の拡充を図り、売上高の拡大と利益の確保に努めてまいります。

自動車関連事業の事業母体である(株)ミロクテクノロジーでは、ステアリングハンドルは新製品の生産が2018年にスタートするなど販売数量は増加する見込みであります。また、新素材と新技術を融合させて、市場競争力の高いステアリングハンドル等自動車部品の開拓活動を進めるなど、当期を上回る利益の確保に努めてまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高12,350百万円(前期比1.6%減)、営業利益800百万円(前期比27.9%減)、経常利益930百万円(前期比25.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益640百万円(前期比33.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,136	2,121,010
受取手形及び売掛金	2,206,833	1,789,473
たな卸資産	3,023,178	3,540,487
繰延税金資産	108,845	132,807
その他	341,487	372,833
貸倒引当金	△366	△719
流動資産合計	7,586,114	7,955,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,553,113	1,473,090
機械装置及び運搬具(純額)	1,023,196	1,234,326
土地	1,687,995	1,687,995
建設仮勘定	57,462	70,547
その他(純額)	93,813	98,971
有形固定資産合計	4,415,582	4,564,931
無形固定資産		
のれん	67,966	33,983
その他	97,943	73,033
無形固定資産合計	165,909	107,017
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577,625	2,863,024
繰延税金資産	221,170	219,158
その他	597,972	376,855
貸倒引当金	△18,014	△12,987
投資その他の資産合計	3,378,754	3,446,051
固定資産合計	7,960,246	8,118,000
資産合計	15,546,361	16,073,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332,592	1,149,113
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払法人税等	150,960	244,850
賞与引当金	112,787	133,861
役員賞与引当金	41,350	41,440
その他	843,043	762,419
流動負債合計	2,780,733	2,331,684
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
繰延税金負債	210,163	289,092
役員退職慰労引当金	165,926	142,207
退職給付に係る負債	551,921	556,808
その他	36,056	23,760
固定負債合計	1,664,068	1,711,868
負債合計	4,444,801	4,043,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,602	519,703
利益剰余金	9,279,544	10,127,187
自己株式	△75,951	△78,582
株主資本合計	10,586,322	11,431,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401,816	563,196
為替換算調整勘定	113,421	35,707
その他の包括利益累計額合計	515,237	598,903
純資産合計	11,101,559	12,030,339
負債純資産合計	15,546,361	16,073,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	11,950,686	12,549,908
売上原価	9,799,379	10,198,835
売上総利益	2,151,306	2,351,072
販売費及び一般管理費	1,274,396	1,242,267
営業利益	876,909	1,108,805
営業外収益		
受取配当金	20,652	22,795
受取手数料	6,724	16,822
持分法による投資利益	—	31,884
助成金収入	—	18,409
貸倒引当金戻入額	14,000	5,061
スクラップ売却益	11,105	19,397
その他	33,539	35,645
営業外収益合計	86,022	150,016
営業外費用		
支払利息	5,562	4,169
持分法による投資損失	31,966	—
その他	6,974	1,970
営業外費用合計	44,503	6,140
経常利益	918,427	1,252,681
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	102,018
特別利益合計	—	102,018
特別損失		
固定資産除却損	—	2,441
減損損失	2,760	—
特別損失合計	2,760	2,441
税金等調整前当期純利益	915,667	1,352,258
法人税、住民税及び事業税	311,263	401,406
法人税等調整額	36,944	△15,106
法人税等合計	348,207	386,300
当期純利益	567,459	965,958
親会社株主に帰属する当期純利益	567,459	965,958

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	567,459	965,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,999	164,122
為替換算調整勘定	△13,050	6,685
持分法適用会社に対する持分相当額	△64,805	△87,141
その他の包括利益合計	△7,856	83,665
包括利益	559,603	1,049,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559,603	1,049,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,542	8,830,431	△74,833	10,138,267	336,709	186,384	523,094	10,661,361
当期変動額									
剰余金の配当			△118,347		△118,347				△118,347
親会社株主に帰属 する当期純利益			567,459		567,459				567,459
自己株式の取得				△1,270	△1,270				△1,270
自己株式の処分		60		152	212				212
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						65,107	△72,963	△7,856	△7,856
当期変動額合計	—	60	449,112	△1,117	448,054	65,107	△72,963	△7,856	440,198
当期末残高	863,126	519,602	9,279,544	△75,951	10,586,322	401,816	113,421	515,237	11,101,559

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,602	9,279,544	△75,951	10,586,322	401,816	113,421	515,237	11,101,559
当期変動額									
剰余金の配当			△118,314		△118,314				△118,314
親会社株主に帰属 する当期純利益			965,958		965,958				965,958
自己株式の取得				△2,690	△2,690				△2,690
自己株式の処分		100		58	159				159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						161,379	△77,713	83,665	83,665
当期変動額合計	—	100	847,643	△2,631	845,113	161,379	△77,713	83,665	928,779
当期末残高	863,126	519,703	10,127,187	△78,582	11,431,435	563,196	35,707	598,903	12,030,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,667	1,352,258
減価償却費	452,085	508,315
減損損失	2,760	—
のれん償却額	33,983	33,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,235	△4,673
受取利息及び受取配当金	△21,031	△23,506
持分法による投資損益(△は益)	31,966	△31,884
助成金収入	—	△18,409
支払利息	5,562	4,169
為替換算調整勘定取崩益	—	△102,018
固定資産除却損	—	2,441
売上債権の増減額(△は増加)	132,624	417,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,068	△517,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,616	△183,527
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,105	21,073
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,800	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,311	4,886
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,844	△23,719
その他	△139,758	△19,283
小計	1,340,826	1,420,319
法人税等の支払額	△384,270	△356,979
法人税等の還付額	46,533	39,981
助成金の受取額	—	18,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,089	1,121,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△791,766	△722,125
無形固定資産の取得による支出	△35,663	△8,117
貸付金の回収による収入	14,000	5,000
利息及び配当金の受取額	26,531	25,431
保険積立金の解約による収入	9,880	3,071
保険積立金の払戻による収入	—	35,398
子会社の清算による収入	—	175,991
その他	△4,190	△3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,208	△488,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△400,000	△300,000
配当金の支払額	△118,347	△118,314
利息の支払額	△5,562	△4,169
その他	△1,057	△2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,032	△425,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,862	6,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,050	214,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,085	1,906,136
現金及び現金同等物の期末残高	1,906,136	2,121,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、弥勒深孔机械(太倉)有限公司は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,534,138	2,506,435	1,906,854	11,947,428	3,258	11,950,686	—	11,950,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,339	—	11,339	—	11,339	△11,339	—
計	7,534,138	2,517,775	1,906,854	11,958,767	3,258	11,962,025	△11,339	11,950,686
セグメント利益	650,798	463,283	5,420	1,119,502	912	1,120,415	△243,505	876,909
セグメント資産	7,141,162	4,058,725	1,651,526	12,851,415	460,384	13,311,799	2,234,561	15,546,361
その他の項目								
減価償却費	328,950	123,031	4,655	456,637	—	456,637	△4,552	452,085
のれんの償却額	33,983	—	—	33,983	—	33,983	—	33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	829,192	66,573	107	895,873	—	895,873	—	895,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△243,505千円には、セグメント間取引消去4,577千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△248,083千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,234,561千円には、セグメント間取引消去△14,029千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,248,591千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,879,852	2,587,776	2,078,988	12,546,617	3,290	12,549,908	—	12,549,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27,315	—	27,315	—	27,315	△27,315	—
計	7,879,852	2,615,092	2,078,988	12,573,932	3,290	12,577,223	△27,315	12,549,908
セグメント利益	711,593	639,501	9,939	1,361,034	911	1,361,945	△253,140	1,108,805
セグメント資産	7,648,707	3,696,502	1,479,744	12,824,955	468,717	13,293,672	2,780,219	16,073,892
その他の項目								
減価償却費	386,448	120,096	4,699	511,243	—	511,243	△2,928	508,315
のれんの償却額	33,983	—	—	33,983	—	33,983	—	33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	494,227	135,781	5,215	635,223	—	635,223	—	635,223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△253,140千円には、セグメント間取引消去2,957千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△256,098千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,780,219千円には、セグメント間取引消去△9,484千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,789,704千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	763円87銭	828円09銭
1株当たり当期純利益金額	39円04銭	66円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	567,459	965,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	567,459	965,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,536	14,530

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会において、平成30年1月30日開催予定の当社第86回定時株主総会に単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年12月14日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成30年1月30日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 古味 俊雄 (現 管理本部副本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 中澤 紀明 (現 常務取締役)